

補助事業番号 16-160

補助事業名 平成16年度 開発途上国情報通信技術整備支援補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

開発途上国が進める情報通信・放送ネットワークの整備拡充・高度化並びにその利用環境の整備向上に関連し、我が国の優れた技術開発力や製品の優位性を開発途上国に広く紹介するとともに、開発途上国の情報通信・放送ネットワークに関する整備水準等の状況を我が国情報通信機械工業界に広く紹介することにより、我が国情報通信機械工業の振興及び国際競争力の強化に資する。また、開発途上国の情報通信・放送ネットワークの整備拡充・高度化等を側面から支援する。

(2) 実施内容

ア．電力線通信利用環境調査

ASEAN（東南アジア諸国連合）の加盟国であるミャンマー、カンボジア、インドネシアにおける電力線通信(PLC)の適用可能性について、主として既設配電網構成、法制度整備、型式認定等の観点から、同国政府機関・業界団体・民間企業等へのヒアリング等により調査を実施した。また、あわせて、PLCとの組み合わせが期待される無線LANについても調査を実施するとともに、PLCや無線LANに関する機器のデモンストラクション等を実施した。

イ．国営放送局教育番組放送用機材整備計画調査

マラウイ共和国の国営放送局（マラウイ放送協会）が我が国政府の無償資金協力を切望している教育番組放送機材整備更新計画案件に関して、同協会を対象に実態調査を行い、同案件形成とそれに伴う我が国放送機械工業の参入の実現可能性について調査を行った。

ウ．海外情報通信関係要人招聘

モンゴル国政府が我が国政府に無償資金協力を要請している「地方通信網整備計画」案件の実現促進のため、新政府発足に伴う機構改革により新設された同国情報通信技術庁の長官及び関係局長1名を我が国に招聘し、我が国政府の関係機関との

意見交換を行うとともに、我が国情報通信機械工業の優秀性の紹介に努めた。

2. 予想される事業実施効果

ア．電力線通信利用環境調査

今回の調査対象国をはじめとして多くの開発途上国において、PLCはブロードバンド化のための情報通信接続回線普及のための有効な手段となる可能性をもっており、今後、各国においてその実現をめざした取組みが行われるものと考えられるが、財政面や、技術的・人材的な課題も多いことから、当面は、我が国からの技術協力や資金協力などの国際協力にあわせた形での活動が期待される。

イ．国営放送局教育番組放送用機材整備計画調査

マラウイ国民にとってラジオ放送は安価に情報を入手できる唯一の手段であり、国営放送局の教育番組放送機材整備更新計画案件に対しては現地の日本大使館等も前向きな意向を示しているところから、今後、同国政府から我が国政府への無償資金協力の要請の実現とそれに伴う我が国放送機メーカーからの調達が大いに期待される。

ウ．海外情報通信関係要人招聘

モンゴル国政府が我が国政府に無償資金協力を要請している「地方通信網整備計画」案件が実現すれば、関係設備・機器の納入並びに工事の機会の拡大など日本の情報通信機械工業に与えるメリットは大きい。

3. 本事業により作成した印刷物

電力線通信利用環境調査報告書

マラウイ共和国におけるラジオ放送機材整備に関する調査報告書

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)

住所： 141-0031

東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階

代表者名： 理事長 大瀧泰郎(オオタキ ヤスオ)

担当部署： 管理部門(カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail： oi@jtec.or.jp

U R L： <http://www.jtec.or.jp>